



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 日清紡

上場取引所 東証一部・大証一部・名証・福証・札証

コード番号 3105

URL <http://www.nisshinbo.co.jp>

代表者 取締役社長 岩下俊士

問合せ先責任者 取締役専務執行役員

事業支援センター長

鵜澤 静

TEL (03) 5695-8846

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	322,411	3.1	12,033	4.2	18,916	9.5	12,289	△18.7
19年3月期	312,825	12.3	11,551	9.8	17,282	23.1	15,107	35.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	63.34	63.33	5.1	4.2	3.7
19年3月期	74.19	74.19	5.7	3.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 5,203百万円 19年3月期 4,177百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	424,705	245,906	53.0	1,179.43
19年3月期	472,670	282,014	55.3	1,301.14

(参考) 自己資本 20年3月期 225,184百万円 19年3月期 261,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	24,778	△19,147	△8,828	23,261
19年3月期	19,352	△10,109	△13,231	25,763

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5.00	10.00	15.00	3,033	20.0	1.2
20年3月期	7.50	7.50	15.00	2,903	23.6	1.2
21年3月期 (予想)	7.50	7.50	15.00		19.5	

19年3月期期末配当の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	157,000	△1.2	6,500	1.4	9,200	△0.9	5,300	△21.4	29.03
通 期	325,000	0.8	14,500	20.5	21,500	13.7	14,000	13.9	77.02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20年3月期	198,698,939株	19年3月期	201,698,939株
②期末自己株式数	20年3月期	7,771,654株	19年3月期	937,624株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	131,934	△4.2	4,051	△10.4	8,399	7.7	△7,214	—
19年3月期	137,696	△0.2	4,521	△7.5	7,795	△4.3	8,599	31.8

	1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△36.99	—
19年3月期	42.15	42.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	269,595	172,478	64.0	897.67
19年3月期	329,429	227,817	69.2	1,130.09

(参考) 自己資本 20年3月期 172,419百万円 19年3月期 227,801百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	63,000	△1.7	3,000	61.5	6,500	30.4	3,800	72.3	20.68
通 期	135,500	2.7	6,700	65.4	10,700	27.4	7,200	—	39.36

※1（重要な後発事象）に記載したとおり、平成20年5月に自己株式10,000,000株を取得する予定ですので、予想1株当たり当期純利益の計算にあたっては、期末発行済株式数（自己株式を除く）にこの影響を加味した期中平均株式数を使用しています。

(予想) 普通株式の期中平均株式数 (連結) (個別)

中間期	182,593,952株	183,741,801株
通 期	181,760,618株	182,908,467株

2 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、当資料の4ページおよび38ページ補足資料を参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期こそ民間設備投資の堅調な伸びや雇用情勢の改善などにより緩やかな拡大基調の内に推移したものの、その後の原油を初めとする素材・原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国経済の成長鈍化と世界経済への影響波及、急激なドル安・円高と株式相場下落などにより、景況感は急速に悪化する状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「経営3カ年計画2008」のもと、基本方針である「選択と集中」を積極的に推進してまいりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は、ブレーキ事業における海外子会社の好調や新興国や産油国向完成車輸出増による国内自動車生産増、紙製品事業におけるシャワートイレ用トイレットペーパーなどの差別化商品の拡販や大和紙工の新規連結子会社化などにより322,411百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益も、ブレーキ事業の利益拡大等により12,033百万円(前年同期比4.2%増)と増収・増益となりました。

また経常利益も、受取配当金の増加や持分法適用会社であるコンティネンタル・オートモーティブ(株)の好調などによる持分法投資損益の増加などにより、18,916百万円(前年同期比9.5%増)と増益になりましたが、当期純利益は、投資有価証券売却益の減少や新日本無線(株)に係るのれんの未償却残高23億円を一括償却したことなどにより、12,289百万円(前年同期比18.7%減)と減益となりました。

【主要セグメント別の概況】

(繊維事業)

繊維事業は、国内での最終衣料消費が伸び悩む中、エネルギーコストが増加するなど期を通して厳しい環境に終始いたしました。

国内では、スパンデックスは欧州向けに開発品の販売を伸ばしましたが、シャツ地は子会社であるCHOYA(株)の販売不振の影響を受けたこと、デニム地が期後半に販売が低迷したこと、事業再編による通販事業からの撤退などにより、減収・減益となりました。

また、海外子会社はそれぞれ売上を伸ばしましたが、ニカワテキスタイル(インドネシア)の原・燃料コストアップによる落ち込みが大きく、増収ながらも減益となりました。以上の結果、繊維事業全体では、売上高78,816百万円(前年同期比4.2%減)、営業損失1,215百万円(前年同期比1,654百万円の悪化)と減収・減益となりました。

(ブレーキ製品事業)

ブレーキ製品は、新興国や産油国向完成車輸出増による国内自動車生産増、日系・韓国系カーメーカーの海外現地生産が増加し受注が増えたことなどにより増収となりました。利益面では、原材料の値上げの影響などの減収要因はありましたが、豊田工場への移設完了に伴う経費減や米国子会社の収益改善などにより増益となりました。

ABS製品は、合弁会社であるコンティネンタル・オートモーティブ(株)(コンティネンタル・テベース(株)から商号変更)に事業移管中のため減収となりましたが、経費削減効果などにより増益となりました。

以上の結果、ブレーキ製品事業全体では、売上高66,397百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益8,871百万円(前年同期比26.6%増)と増収・増益となりました。

(紙製品事業)

家庭紙は、原・燃料費の高騰の影響を受けましたが、シャワートイレ用トイレットペーパーなどの差別化商品の拡販と販売価格の見直しに努めた結果、増収・増益となりました。

洋紙は、大和紙工(株)が子会社に加わったこと、ファインペーパーの高級印刷用紙及び日清紡ポスタルケミカル(株)のプリンター関連商品の販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、原・燃料費の高騰に伴うコストの増加により減益となりました。

以上の結果、紙製品事業全体では、売上高33,546百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益1,161百万円(前年同期比7.1%減)と増収・減益となりました。

(化学品事業)

断熱製品は、市場環境の厳しい中、不採算商品からの撤退で収益改善を図った結果、減収ながらも採算は改善しましたが、エラストマー製品およびカーボン製品は、在庫処分の影響などにより減収・減益となりました。一方、プラスチック成形加工は、海外子会社の好調などにより増収・増益となりました。

新規事業では、燃料電池セパレーターが家庭用燃料電池の量産に備え、主要燃料電池メーカーに対して着実に実績を重ねており、高機能性樹脂素材は、環境負荷低減に貢献する樹脂改質剤「カルボジライト」が様々な分野で採用され販売拡大を続けています。また、電気二重層キャパシタは、本格的な量産設備を導入し、需要の増加に対応できる体制を整えています。

以上の結果、化学品事業全体では、売上高38,527百万円(前年同期比2.3%増)、営業損失788百万円(前年同期比202百万円の改善)となりました。

(エレクトロニクス製品事業)

子会社である新日本無線(株)は、主力の半導体部門が、オーディオ用 IC などの売上が減少したものの、デジタルカメラやゲーム機向けの電源 IC や薄型 TV 向けの半導体製品、携帯電話機向けマイクロ波デバイス製品などが堅調に推移し、売上・利益ともに微増となりました。マイクロ波管・周辺機器は大型電子管や船舶レーダー市場向け製品の好調により、増収・増益となりました。一方、マイクロ波応用製品は、主力の衛星通信用コンポーネント製品の需要が沈静化したことにより、減収・減益となりました。

また、子会社上田日本無線(株)は、船舶用無線機、レーダーなどの好調により増収・増益となりました。

以上の結果、エレクトロニクス製品事業全体では、売上高 76,474 百万円(前年同期比 0.5%増)、営業利益 1,103 百万円(前年同期比 6.0%増)と増収・増益となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、旧東京工場跡地に建設した大規模商業施設の賃貸を開始したことや旧浜松工場の土地賃貸面積が増加したことなどにより増収となり、子会社日清紡都市開発(株)も新たな賃貸ビルの稼働が開始されたことや不動産仲介の件数が増加したことなどにより増収・増益となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、売上高 5,445 百万円(前年同期比 13.7%増)、営業利益 2,722 百万円(前年同期比 4.3%増)と増収・増益となりました。

(その他事業)

メカトロニクス製品は、クリーンエネルギーへの関心の高まりに伴い太陽光発電市場が急成長を続けており、主力製品である太陽電池製造設備への需要が拡大し、販売も増加しました。

また、自動車製造ライン用各種機械や航空機関連設備が順調に推移し、精密部品加工についても自動車業界の活況により着実な伸張を示したため、増収・増益となりました。

以上の結果、その他事業全体では、売上高 23,203 百万円(前年同期比 13.8%増)、営業利益 562 百万円(前年同期比 53.6%増)と増収・増益となりました。

なお、従来、その他事業に含めておりました高機能化学品等の新規事業と化成品事業とを統合し、化学品事業として再編しました。このため、当該項目における前年同期比については、前連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しています。

(次期の業績見通し)

次期は中期経営計画「経営3ヵ年計画2008」の最終年度にあたり、経営方針で述べました諸施策を着実に実施し目標の達成を目指して参ります。

業績の見通しにつきましては、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、繊維事業の黒字化やメカトロニクス製品、不動産事業の寄与により、売上高 325,000 百万円、営業利益 14,500 百万円、経常利益 21,500 百万円、当期純利益 14,000 百万円と増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は424,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ47,964百万円減少しました。市場価格の下落による評価益の減少などにより投資有価証券が45,561百万円減少したことが主な要因です。負債総額は178,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,857百万円減少しました。コマーシャルペーパーの発行による増加10,000百万円などにより増加した一方、投資有価証券の評価益減少に伴い繰延税金負債が19,738百万円減少したことなどの結果によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は24,778百万円となりました。これは主として税金等調整前当期利益19,883百万円、減価償却費16,890百万円、持分法による投資利益△5,203、法人税等の支払額△6,125百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は19,147百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出21,330百万円、投資有価証券の取得による支出7,669百万円、投資有価証券の売却による収入8,014百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は8,828百万円となりました。これは主としてコマーシャルペーパーの増加10,000百万円、配当金の支払3,479百万円、自己株式の取得による支出14,831百万円によるものであります。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は23,261百万円と前期末に比べ2,502百万円減少しました。

③キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
自己資本比率	58.1%	60.2%	54.2%	55.3%	53.0%
時価ベースの自己資本比率	41.0%	49.0%	55.7%	63.0%	41.6%
債務償還年数	6.3年	3.8年	2.8年	3.2年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	14.9	20.1	15.8	19.4

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

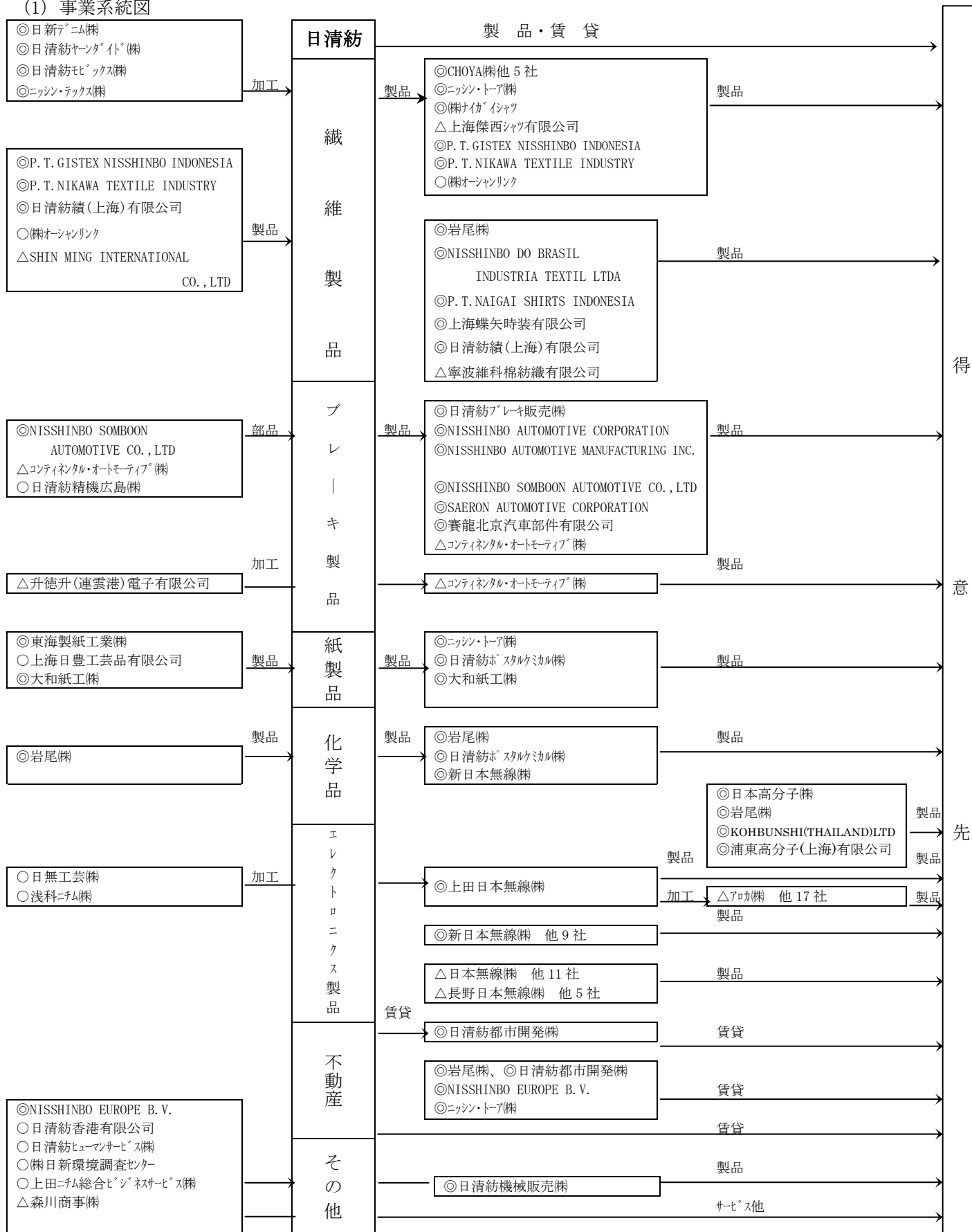
当社は、取締役会の決議により、経営環境の変化に対応した柔軟な配当を行うことを方針としております。この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円50銭とすることを、平成20年5月13日の取締役会で決議いたしました。これによって中間配当金を合わせた当期の年間配当額は、1株当たり15円となります。なお、平成21年3月期以降については、普通配当15円を基本配当政策とし、収益の向上に応じて増配などの株主様への利益還元を努めることを、平成19年3月の取締役会において決定しております。

また、当事業年度において、2007年4月に300万株、2007年9月に339万株、2007年10月に301万株の自己株式買入を実施するとともに、2007年5月に300万株を消却致しました。内部留保資金の用途につきましては、新規事業の育成・強化や、株主還元としての自己株式購入等に使用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社54社及び関連会社42社で構成され、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化学品事業、エレクトロニクス製品事業、不動産事業及びその他事業を営んでいます。

(1) 事業系統図



(注)1. 新日本無線(株)、日本無線(株)、アロカ(株)は東京証券取引所第一部上場。長野日本無線(株)は同第二部上場 CHOYA(株)はジャスダック上場。

2. ◎印 連結子会社 ○印 非連結子会社 △印 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「企業は公器である」との経営理念のもと、お客様、株主、社員その他ステークホルダーの皆様に対して、常に公正を期し誠実な気持ちを貫くという「至誠一貫」を社是としております。

この企業理念を更に具体的に表現し、次のように定めました。

- ・わたしたちは、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- ・わたしたちは、企業は公器であるとの考えのもとに、社会や地球環境との調和を図り、公正・誠実な事業活動を行います。
- ・わたしたちは、企業価値を高め21世紀においても存在感のある企業グループであることを目指します。

以上の如く当社は、経営の透明性の確保、説明責任の強化、企業倫理の徹底などを実現しつつ、変化に機敏に対応し、絶えず改革・成長を続けることにより企業価値の一層の増大に努めてまいります。

(2) 会社の経営戦略

「経営3ヵ年計画2008」を当社ホームページ (URL <http://www.nisshinbo.co.jp/>) に掲載しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「改革と成長」をスローガンとして経営改革と企業価値向上に取り組んでまいりました。引き続きこのスローガンのもと、事業・グループ再編や環境関連事業の育成・強化などの諸施策を実行するとともに、最終年度に当たる中期経営計画「経営3ヵ年計画2008」の達成を目指し、全力で取り組んでまいります。

各事業における重点課題・具体的な施策は次のとおりです。

○繊維事業

事業の選択と集中を重点課題として、抜本的な改革を実行いたします。国内の開発・生産体制を見直し、国内生産品は高付加価値品や新規開発品、クイックレスポンス対応品に特化するとともに、海外事業の強化や在庫削減を行います。さらに、従来のテキスタイルを中心とした事業に加え、株式交換により完全子会社化する CHOYA(株)と連携し二次製品事業にも注力してまいります。

○プレーキ製品事業

摩擦材をコア事業として、お客様第一主義の基本方針のもと、新商品の開発と国内拠点の競争力を強化するとともに、国内・海外子会社との連携を深め、グローバル化に対応した事業体制を強化いたします。また、環境対応商品の開発など、サステナビリティ(持続可能性)を重視した事業運営を推進いたします。

○紙製品事業

「環境」と「人」にやさしいものづくりを基本として、CSR体制の整備を進めるとともに、技術力・開発力を強化し独創的で魅力ある商品を提供いたします。新商品や差別化商品の拡販、コストの削減、周辺事業領域・新規分野への進出などを積極的に推進し、大和紙工(株)の子会社化により進出したパッケージ商品分野の強化や、他社との事業提携を進めます。

○化学品事業

生産・販売体制の改革や新商品の開発などにより、成長事業領域へ特化し、収益体質を強化いたします。環境関連事業である電気二重層キャパシタ、燃料電池セパレータ、樹脂改質剤カルボジライトなどについては、さらなる育成・強化を図ります。

○エレクトロニクス事業

子会社である新日本無線(株)、持分法適用会社である日本無線(株)などの連携をさらに強化し、グループ内のコラボレーションを推進しシナジー効果を発揮させるとともに、事業規模の拡大を図ります。また、大きな成長の可能性のある情報通信分野での事業化を推進いたします。

○不動産事業

遊休地等の保有資産については、商業開発や賃貸、売却分譲など多様な手段を用いて有効活用を図ります。旧東京工場跡地に昨年オープンしたショッピングセンターに続き、浜松、名古屋各工場跡地の再開発を迅速に行い、中小規模案件の新規開発、既存賃貸物件の管理強化を推進いたします。

○精密機器事業

成長分野と成長市場での業容拡大を重点課題とし、市場が拡大している太陽電池製造設備については、生産能力の増強や海外拠点の新設など、供給体制を強化いたします。

当社グループは、さらなる企業価値の向上のため経営のあり方から変革する必要があると判断し、中期経営計画「経営3ヵ年計画2008」の仕上げとして、また、昨年2月に創立100年を迎えた当社の新たなるスタートとして、平成21年4月に持株会社制へ移行する予定です。当社を持株会社とし、繊維、ブレーキ、紙、化学品、精密機器の5つの事業本部を分社化することにより、当社の強みである多角化経営を一層強化するとともに、持株会社を中心とした当社グループの求心力の維持向上を図ります。

また、当社グループは、地球環境に貢献する環境経営を実践してまいります。成長分野である環境貢献技術を開発し、サステナブルな循環型社会を支える製品やサービスを提供することにより、地球環境への貢献を通じた成長を図ります。「環境カンパニー」として成長し、人類社会に貢献することこそ、公器たる企業のあるべき姿と確信しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年度比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	27,679		25,766		△1,913
2 受取手形及び売掛金	80,391		77,263		△3,127
3 有価証券	1,726		1,857		130
4 棚卸資産	52,689		51,146		△1,542
5 繰延税金資産	2,789		2,852		62
6 その他	5,102		4,950		△152
7 貸倒引当金	△1,497		△548		948
流動資産合計	168,882	35.7	163,287	38.4	△5,595
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	46,957		54,610		7,652
2 機械装置及び運搬具	38,616		38,599		△17
3 土地	26,949		26,986		36
4 建設仮勘定	4,952		2,562		△2,389
5 その他	4,428		4,435		7
有形固定資産合計	121,904	25.8	127,194	30.0	5,289
(2) 無形固定資産					
1 のれん	3,235		438		△2,797
2 その他	2,490		2,968		478
無形固定資産合計	5,726	1.2	3,407	0.8	△2,318
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	168,142		122,581		△45,561
2 長期貸付金	167		137		△29
3 繰延税金資産	1,701		1,742		41
4 前払年金費用	3,081		3,179		97
5 その他	4,274		4,574		299
6 貸倒引当金	△1,210		△1,399		△188
投資その他の資産合計	176,156	37.3	130,815	30.8	△45,340
固定資産合計	303,787	64.3	261,417	61.6	△42,369
資産合計	472,670	100.0	424,705	100.0	△47,964

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年度比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	36,782		33,595		△3,187
2 短期借入金	43,174		41,451		△1,722
3 コマーシャルペーパー	—		10,000		10,000
4 一年内返済予定の 長期借入金	3,974		2,879		△1,094
5 未払法人税等	3,545		2,545		△999
6 繰延税金負債	33		1		△32
7 役員賞与引当金	104		108		3
8 返品調整引当金	229		215		△13
9 その他	17,286		18,676		1,390
流動負債合計	105,130	22.2	109,475	25.8	4,345
II 固定負債					
1 長期借入金	5,917		3,948		△1,969
2 繰延税金負債	39,772		20,033		△19,738
3 退職給付引当金	27,357		28,118		760
4 役員退職引当金	432		454		22
5 負ののれん	413		358		△55
6 その他	11,632		16,409		4,777
固定負債合計	85,525	18.1	69,323	16.3	△16,202
負債合計	190,655	40.3	178,798	42.1	△11,857
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	27,587		27,587		—
2 資本剰余金	20,400		20,400		—
3 利益剰余金	149,507		153,745		4,238
4 自己株式	△559		△10,904		△10,344
株主資本合計	196,936	41.7	190,830	44.9	△6,106
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	61,225		30,145		△31,080
2 繰延ヘッジ損益	68		△112		△180
3 為替換算調整勘定	2,988		4,321		1,332
評価・換算差額等 合計	64,282	13.6	34,354	8.1	△29,927
III 新株予約権	15	0.0	58	0.0	42
IV 少数株主持分	20,779	4.4	20,663	4.9	△116
純資産合計	282,014	59.7	245,906	57.9	△36,107
負債純資産合計	472,670	100.0	424,705	100.0	△47,964

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			対前年度比	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減(百万円)	
I 売上高		312,825	100.0		322,411	100.0		9,586
II 売上原価		257,665	82.4		266,025	82.5		8,360
売上総利益		55,159	17.6		56,386	17.5		1,226
III 販売費及び一般管理費		43,608	13.9		44,352	13.8		743
営業利益		11,551	3.7		12,033	3.7		482
IV 営業外収益								
1 受取利息	1,077			1,189				
2 受取配当金	1,666			2,128				
3 持分法による投資利益	4,177			5,203				
4 雑収入	813	7,735	2.4	1,174	9,695	3.1		1,960
V 営業外費用								
1 支払利息	1,228			1,255				
2 為替差損	—			1,013				
2 雑損失	775	2,004	0.6	544	2,812	0.9		808
経常利益		17,282	5.5		18,916	5.9		1,634
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	1,997			2,897				
2 投資有価証券売却益	10,682			3,681				
3 退職給付引当金戻入額	993	13,673	4.4	—	6,579	2.0		△7,093
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	127			64				
2 固定資産廃棄損	1,038			583				
3 減損損失	1,327			154				
4 投資有価証券売却損	13			3				
5 投資有価証券評価損	0			4				
6 ゴルフ会員権評価損	17			7				
7 のれん償却額	—			2,320				
8 特別退職金	1,969			31				
9 関係会社債務保証損失引当金繰入額	92			—				
10 臨時償却額	232			—				
11 棚卸資産整理損	400			1,039				
12 事業整理損	2,648	7,870	2.5	1,402	5,612	1.7		△2,258
税金等調整前当期純利益		23,085	7.4		19,883	6.2		△3,201
法人税、住民税及び事業税	5,021			5,160				
法人税等調整額	1,267	6,289	2.0	1,364	6,525	2.1		235
少数株主利益		1,688	0.6		1,069	0.3		△619
当期純利益		15,107	4.8		12,289	3.8		△2,817

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,587	20,449	144,086	△454	191,669
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△1,037		△1,037
剰余金の配当			△1,017		△1,017
役員賞与(注1)			△120		△120
当期純利益			15,107		15,107
自己株式の取得				△7,301	△7,301
持分法適用会社増加による自己株式の増加				△411	△411
自己株式の処分		△48	△7,519	7,607	39
合併による増加			27		27
従業員奨励及び福利基金(注2)			△19		△19
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計(百万円)		△48	5,421	△105	5,267
平成19年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	149,507	△559	196,936

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	74,994	—	△229	74,764	—	21,144	287,578
連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注1)							△1,037
剰余金の配当							△1,017
役員賞与(注1)							△120
当期純利益							15,107
自己株式の取得							△7,301
持分法適用会社増加による自己株式の増加							△411
自己株式の処分							39
合併による増加							27
従業員奨励及び福利基金(注2)							△19
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	△13,768	68	3,218	△10,482	15	△364	△10,831
連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△13,768	68	3,218	△10,482	15	△364	△5,564
平成19年3月31日残高(百万円)	61,225	68	2,988	64,282	15	20,779	282,014

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	149,507	△559	196,936
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,479		△3,479
当期純利益			12,289		12,289
自己株式の取得				△14,831	△14,831
持分法適用会社に対する持分増加による自己株式の増加				△166	△166
自己株式の処分			△4,642	4,653	11
合併による増加			92		92
従業員奨励及び福利基金(注1)			△22		△22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			4,238	△10,344	△6,106
平成20年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	153,745	△10,904	190,830

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	61,225	68	2,988	64,282	15	20,779	282,014
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△3,479
当期純利益							12,289
自己株式の取得							△14,831
持分法適用会社に対する持分増加による自己株式の増加							△166
自己株式の処分							11
合併による増加							92
従業員奨励及び福利基金(注1)							△22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△31,080	△180	1,332	△29,927	42	△116	△30,000
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△31,080	△180	1,332	△29,927	42	△116	△36,107
平成20年3月31日残高(百万円)	30,145	△112	4,321	34,354	58	20,663	245,906

(注1) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,085	19,883
減価償却費	14,983	16,890
減損損失	1,327	154
のれん償却額	685	3,211
貸倒引当金の増加額	588	36
退職給付引当金の増減額	△1,260	603
受取利息及び受取配当金	△2,744	△3,318
支払利息	1,228	1,255
持分法による投資利益	△4,177	△5,203
投資有価証券売却損益	△10,668	△3,678
投資有価証券評価損	0	4
固定資産売却廃棄損益	△831	△2,250
事業整理損	2,648	1,402
特別退職金	1,969	31
関係会社債務保証損失引当金増加額	92	—
売上債権の増減額	△639	3,946
棚卸資産の減少額	325	2,019
仕入債務の増減額	3,283	△4,289
その他	△3,075	△2,560
役員賞与の支払額	△135	—
小計	26,688	28,141
利息及び配当金の受取額	3,697	4,070
利息の支払額	△1,223	△1,275
特別退職金の支払額	△1,969	△31
法人税等の支払額	△7,841	△6,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,352	24,778
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△146	△895
定期預金の払出による収入	1,788	405
有形固定資産の取得による支出	△18,629	△21,330
有形固定資産の売却による収入	2,918	3,776
投資有価証券の取得による支出	△9,496	△7,669
投資有価証券の売却による収入	14,364	8,014
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収支	—	△791
短期貸付金の純増減額	△59	389
その他	△848	△1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,109	△19,147
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減額	△3,658	△2,709
コマーシャルペーパーの純増額	—	10,000
長期借入れによる収入	1,072	1,858
長期借入金の返済による支出	△4,368	△3,971
長期預り金の増加額	3,475	4,701
自己株式の取得による支出	△7,301	△14,831
自己株式の売却による収入	7	11
配当金の支払額	△2,055	△3,479
少数株主への配当金の支払額	△402	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,231	△8,828
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,048	693
V 現金及び現金同等物の増減額	△2,939	△2,503
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,702	25,763
VII 新規連結による増加額	—	1
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	25,763	23,261

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 連結子会社数 45社

連結子会社名については「2企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

(注)大和紙工(株)は株式の取得により子会社となった為、また、恩結雅(上海)貿易有限公司(新日本無線(株)子会社)は新たに設立の為、当連結会計期間より連結の範囲に含めています。恵美寿織布(株)及び永田倉商(株)(CHOYA(株)子会社)は前連結会計年度に清算しました。ニッシンボウ・エンジニアリング(株)は前連結会計年度に日清紡ポスタルケミカル(株)が吸収合併しました。

(2)主要な非連結子会社名等

(主要な非連結子会社名)

株日新環境調査センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲より除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社及び関連会社42社のうち、関連会社であるアロカ(株)及びその連結子会社17社、日本無線(株)及びその連結子会社8社・持分法適用子会社3社、長野日本無線(株)及びその連結子会社5社、コンティネンタル・オートモーティブ(株)、升徳升(連雲港)電子有限公司の計38社について持分法を適用しています。

上記を除く非連結子会社9社(株日新環境調査センター他)及び関連会社4社(寧波維科棉紡織有限公司他)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

旭ケミテック(株)については、前連結会計年度において、保有する全株式を売却したため、持分法適用会社から除外しました。アロカ(株)は新たに海外子会社3社を設立しました。また、当連結会計年度においてコンティネンタル・テーベス(株)はコンティネンタル・オートモーティブ(株)に社名変更しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主な在外連結子会社15社の決算日は12月31日、CHOYA(株)他5社の決算日は1月31日、(株)ナガノの決算日は2月29日です。

連結財務諸表の作成に当っては上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることにより生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(ロ)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ 棚卸資産

主として総平均法による低価法によっていますが、一部連結子会社は総平均法による原価法等によっています。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(会計方針の変更)

当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ460百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

当社及び主な国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,067百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

② 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~10年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

③ 返品調整引当金

一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

⑤ 役員退職引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約は振当処理及び繰延ヘッジ処理、通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

A. 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

B. 手段：通貨オプション 対象：外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結子会社のうち、一部の子会社グループは連結納税制度を適用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6)表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示していました「為替差損」(前連結年度157百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	283,825 百万円	290,422 百万円
2.保証債務	1,999 百万円	372 百万円
3.担保に供している資産	10,623 百万円	18,731 百万円
4.期末日満期手形		
受取手形	1,393 百万円	— 百万円
支払手形	294 百万円	— 百万円
裏書手形	2 百万円	— 百万円
5.裏書手形	— 百万円	2 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	12,244 百万円	12,479 百万円

減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

会社名	用途	種類	場所	減損損失
日清紡モビックス(株)	カバリング 設備	土地、機械装置及び 運搬具他	(和歌山県和歌山市)	土地 142百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 その他 0百万円

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行なっています。

繊維事業を営む連結子会社1社は、廃棄もしくは処分することを決定した一部の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

会社名	用途	種類	場所	減損損失
日清紡績(株)	紡績設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具他	針崎工場 (愛知県岡崎市)	建物及び構築物 203百万円 機械装置及び運搬具 85百万円 その他 3百万円
日清紡績(株)	ウレタン製造 設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具他	千葉工場 (千葉県旭市)	建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 40百万円 その他 6百万円
日清紡績(株)	遊休資産	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具他	旧名古屋工場 (愛知県名古屋市中区)	建物及び構築物 980百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 0百万円

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行なっています。

繊維事業及びウレタン事業の一部の資産については、廃棄もしくは処分を決定したため、また遊休資産については、今後使用の見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,198,939	—	6,500,000	201,698,939

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りです。

消却による減少6,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,130	6,768,438	6,505,944	937,624

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加101,338株、取締役会決議に基づく買取りによる増加5,850,000株、

新規持分法適用会社保有の自己株式(提出会社株式)の提出会社帰属分817,100株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少5,944株、消却による減少6,500,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—			15
	合計		—			15

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,037百万円	5.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,017百万円	5.00円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	2,015百万円	利益剰余金	10.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,698,939	—	3,000,000	198,698,939

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りです。

消却による減少3,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	937,624	9,842,741	3,008,711	7,771,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加100,992株、取締役会決議に基づく買取りによる増加9,411,000株、
持分法適用会社保有の自己株式(提出会社株式)の提出会社帰属分の増加330,749株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡しによる減少8,711株、消却による減少3,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前会計年度末	増加	減少	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—			58
	合計		—			58

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	2,015百万円	10.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,463百万円	7.50円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	1,440百万円	利益剰余金	7.50円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定	27,679	25,766
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	1,916	2,504
現金及び現金同等物	25,763	23,261

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	932百万円
固定資産	801百万円
のれん	544百万円
流動負債	△934百万円
固定負債	△298百万円
株式の取得価額	1,045百万円
現金及び現金同等物	△253百万円
差引取得のための支出	791百万円

(有価証券関係)

1 売買目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	29,003	133,462	104,459	22,711	78,750	56,038
債券	—	—	—	—	—	—
その他	7	8	0	—	—	—
小計	29,011	133,470	104,459	22,711	78,750	56,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	3,044	2,630	△413	10,101	6,566	△3,534
債券	—	—	—	—	—	—
その他	257	251	△6	248	229	△19
小計	3,301	2,881	△419	10,349	6,795	△3,553
合計	32,312	136,352	104,040	33,060	85,545	52,484

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(百万円)	14,364	8,014
売却益の合計額(百万円)	10,682	3,681
売却損の合計額(百万円)	13	3

5 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	3,076	2,370
非上場外国債券	8,262	4,442

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成20年4月1日から平成20年5月30日までに下記の通り取得する予定です。

- ①取得した理由
機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- ②取得した株式の種類
普通株式
- ③取得した株式の総数
10,000,000株
- ④株式の取得価額の総額
12,500百万円
- ⑤取得方法
東京証券取引所における市場買付け

2. 自己株式の消却

当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成20年4月23日に下記のとおり消却いたしました。

- ①消却の理由
資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため
- ②消却する株式の種類
普通株式
- ③消却する株式の数
6,600,000株
- ④消却後発行済株式総数
192,098,939株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	78,816	66,397	33,546	38,527	76,474	5,445	23,203	322,411	—	322,411
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	46	895	—	512	927	2,389	(2,389)	—
計	78,823	66,397	33,592	39,423	76,474	5,958	24,131	324,800	(2,389)	322,411
営業費用	80,039	57,525	32,430	40,211	75,370	3,235	23,568	312,382	(2,004)	310,377
営業利益又は損失(△)	△1,215	8,871	1,161	△788	1,103	2,722	562	12,418	(384)	12,033
II 資産、減価償却、減損損失及び資本的支出										
資産	67,841	70,561	23,307	26,235	93,715	27,970	14,657	324,289	100,415	424,705
減価償却費	2,978	4,291	1,303	1,816	4,938	1,080	481	16,890	—	16,890
減損損失	154	—	—	—	—	—	—	154	—	154
資本的支出	2,116	5,221	2,746	2,135	4,847	6,547	396	24,010	269	24,279

(2) 前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	82,243	61,764	29,907	35,850	76,067	4,787	22,203	312,825	—	312,825
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	16	758	0	531	353	1,665	(1,665)	—
計	82,248	61,764	29,923	36,609	76,067	5,319	22,557	314,490	(1,665)	312,825
営業費用	81,809	54,755	28,673	35,761	75,026	2,708	24,029	302,764	(1,490)	301,273
営業利益又は損失(△)	439	7,009	1,250	847	1,041	2,610	△1,471	11,726	(174)	11,551
II 資産、減価償却、減損損失及び資本的支出										
資産	77,711	66,323	20,204	23,247	89,097	21,347	19,751	317,683	154,986	472,670
減価償却費	2,682	4,139	1,301	928	4,043	772	1,116	14,983	—	14,983
減損損失	291	—	—	48	—	—	—	340	987	1,327
資本的支出	1,841	4,567	1,274	898	3,761	3,492	2,470	18,306	—	18,306

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。

(2) 各区分に属する主要製品の名称

- ① 繊維事業 綿糸布、化合繊維糸布、スパンデックス製品、衣料品など
- ② ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど
- ③ 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
- ④ 化学品事業 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品、プラスチック成形加工など
(当連結会計年度)
- ⑤ 化成品事業 ウレタンフォーム、プラスチック成形加工など (前連結会計年度)
- ⑥ エレクトロニクス製品事業 電子部品、電子機器など
- ⑦ 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
- ⑧ その他事業 メカトロニクス製品など

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度157,448百万円、当連結会計年度100,885百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度194百万円、当連結会計年度393百万円です。
4. 事業再編を機にセグメンテーションを見直した結果、従来その他事業に含まれていた高機能化学品等の新規事業と化成品事業とを統合し、化学品事業として区分しました。前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	82,243	61,764	29,907	37,670	76,067	4,787	20,383	312,825	—	312,825
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	16	788	0	531	324	1,665	(1,665)	—
計	82,248	61,764	29,923	38,459	76,067	5,319	20,707	314,490	(1,665)	312,825
営業費用	81,809	54,755	28,673	39,450	75,026	2,708	20,340	302,764	(1,490)	301,273
営業利益又は損失(△)	439	7,009	1,250	△990	1,041	2,610	366	11,726	(174)	11,551
II 資産、減価償却、減損損失及び資本的支出										
資産	77,711	66,323	20,204	42,785	89,097	21,347	213	317,683	154,986	472,670
減価償却費	2,682	4,139	1,301	1,544	4,043	772	499	14,983	—	14,983
減損損失	291	—	—	48	—	—	—	340	987	1,327
資本的支出	1,841	4,567	1,274	1,009	3,761	3,492	2,359	18,306	—	18,306

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、セグメント別の営業費用は、それぞれ次のように増加し、営業利益は同額減少しています。繊維事業 23 百万円、ブレーキ製品事業 121 百万円、紙製品事業 11 百万円、化学品事業 49 百万円、エレクトロニクス製品事業 203 百万円、不動産事業 44 百万円、その他事業 6 百万円。
6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、セグメント別の営業費用は、それぞれ次のように増加し、営業利益は同額減少しています。繊維事業 350 百万円、ブレーキ製品事業 164 百万円、紙製品事業 93 百万円、化学品事業 59 百万円、エレクトロニクス製品事業 365 百万円、不動産事業 13 百万円、その他事業 21 百万円。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	260,088	44,626	17,697	322,411	—	322,411
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,431	13,949	54	25,435	(25,435)	—
計	271,519	58,575	17,751	347,847	(25,435)	322,411
営業費用	265,582	54,020	15,790	335,393	(25,015)	310,377
営業利益	5,937	4,555	1,960	12,453	(420)	12,033
資 産	267,149	42,361	20,159	329,671	95,033	424,705

(2) 前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	259,751	36,616	16,456	312,825	—	312,825
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,080	13,297	95	23,474	(23,474)	—
計	269,832	49,913	16,552	336,299	(23,474)	312,825
営業費用	263,142	46,587	14,850	324,581	(23,307)	301,273
営業利益	6,690	3,326	1,701	11,717	(166)	11,551
資 産	272,731	32,405	17,151	322,288	150,381	472,670

(注) 1. 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 所在地区分の方法 地理的近接度によっています。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、ブラジル 他

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の注3と同一です。
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の注3と同一です。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用は、460百万円増加し、営業利益は同額減少しています。
- 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用は、1,067百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	68,505	25,321	93,827
連結売上高(百万円)	—	—	322,411
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	7.9	29.1

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	57,083	27,815	84,898
連結売上高(百万円)	—	—	312,825
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	8.9	27.1

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、中国、タイ、インドネシア 他

その他の地域……………米国、ブラジル 他

(税効果関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	減損損失		減損損失等償却超過額
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	子会社の繰越欠損金		子会社の繰越欠損金
	投資有価証券の評価損		役員退職引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。		(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。
	(流動資産)繰延税金資産		(流動資産)繰延税金資産
	(固定資産)繰延税金資産		(固定資産)繰延税金資産
	(流動負債)繰延税金負債		(流動負債)繰延税金負債
	(固定負債)繰延税金負債		(固定負債)繰延税金負債
	計		計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	国内の法定実効税率		国内の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久差異		交際費等永久差異
	税効果未計上の子会社の損失		連結会社間受取配当金消去
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	海外子会社等の適用税率差		海外子会社等の適用税率差
	のれん償却		のれん償却
	試験研究費等税額控除		試験研究費等税額控除
	その他		その他
	税効果適用後の法人税等の負担率		税効果適用後の法人税等の負担率

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、その他の企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社1社は、確定拠出型の制度として退職年金制度を設けています。当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち22社が退職一時金制度を有しています。また、連結財務諸表提出会社は確定給付企業年金を有し、国内連結子会社12社は総合型の厚生年金基金に加入し、又は適格退職年金制度、その他の企業年金制度を有しています。また、一部の在外連結子会社は退職年金制度を有しています。</p> <p>従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、その他の企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社1社は、確定拠出型の制度として退職年金制度を設けています。当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち23社が退職一時金制度を有しています。また、連結財務諸表提出会社は確定給付企業年金を有し、国内連結子会社11社は総合型の厚生年金基金に加入し、又は適格退職年金制度、その他の企業年金制度を有しています。また、一部の在外連結子会社は退職年金制度を有しています。</p> <p>従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しています。</p>																																																																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 15%;">(注)1</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">△50,965百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,289百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△21,675百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△57百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△2,734百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 連結貸借対照表上計上額純額 (③～⑥計)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△24,276百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,081百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△27,357百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	(注)1	△50,965百万円	② 年金資産		29,289百万円	<hr/>			③ 未積立退職給付債務 (①+②)		△21,675百万円	<hr/>			④ 会計基準変更時差異の 未処理額		190百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異		△57百万円	⑥ 未認識過去勤務債務		△2,734百万円	<hr/>			⑦ 連結貸借対照表上計上額純額 (③～⑥計)		△24,276百万円	⑧ 前払年金費用		3,081百万円	<hr/>			⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)		△27,357百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 15%;">(注)1</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">△52,531百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,296百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△29,234百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,644百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△2,491百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 連結貸借対照表上計上額純額 (③～⑥計)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△24,939百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,179百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△28,118百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	(注)1	△52,531百万円	② 年金資産		23,296百万円	<hr/>			③ 未積立退職給付債務 (①+②)		△29,234百万円	<hr/>			④ 会計基準変更時差異の 未処理額		143百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異		6,644百万円	⑥ 未認識過去勤務債務		△2,491百万円	<hr/>			⑦ 連結貸借対照表上計上額純額 (③～⑥計)		△24,939百万円	⑧ 前払年金費用		3,179百万円	<hr/>			⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)		△28,118百万円
① 退職給付債務	(注)1	△50,965百万円																																																																													
② 年金資産		29,289百万円																																																																													
<hr/>																																																																															
③ 未積立退職給付債務 (①+②)		△21,675百万円																																																																													
<hr/>																																																																															
④ 会計基準変更時差異の 未処理額		190百万円																																																																													
⑤ 未認識数理計算上の差異		△57百万円																																																																													
⑥ 未認識過去勤務債務		△2,734百万円																																																																													
<hr/>																																																																															
⑦ 連結貸借対照表上計上額純額 (③～⑥計)		△24,276百万円																																																																													
⑧ 前払年金費用		3,081百万円																																																																													
<hr/>																																																																															
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)		△27,357百万円																																																																													
① 退職給付債務	(注)1	△52,531百万円																																																																													
② 年金資産		23,296百万円																																																																													
<hr/>																																																																															
③ 未積立退職給付債務 (①+②)		△29,234百万円																																																																													
<hr/>																																																																															
④ 会計基準変更時差異の 未処理額		143百万円																																																																													
⑤ 未認識数理計算上の差異		6,644百万円																																																																													
⑥ 未認識過去勤務債務		△2,491百万円																																																																													
<hr/>																																																																															
⑦ 連結貸借対照表上計上額純額 (③～⑥計)		△24,939百万円																																																																													
⑧ 前払年金費用		3,179百万円																																																																													
<hr/>																																																																															
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)		△28,118百万円																																																																													
<p>(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	<p>(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>																																																																														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 85%;">勤務費用 (注) 1, 2</td><td style="width: 10%; text-align: right;">2,515百万円</td></tr> <tr><td>②</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,096百万円</td></tr> <tr><td>③</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△331百万円</td></tr> <tr><td>④</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>⑥</td><td>過去勤務債務の費用処理額 (注) 3</td><td style="text-align: right;">△1,235百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>⑦</td><td>退職給付費用(①～⑥計)</td><td style="text-align: right;">2,307百万円</td></tr> <tr><td>⑧</td><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">1,969百万円</td></tr> <tr><td>⑨</td><td>確定拠出年金に係る拠出額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に含めています。 3 連結子会社1社において、退職給付制度の改定に伴って発生した過去勤務債務償却額993百万円を一括処理し、退職給付引当金戻入額として特別利益に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td><td></td></tr> <tr><td>②</td><td>割引率 2.0～2.5%</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td>期待運用収益率 1.0～2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>④</td><td>会計基準変更時差異の処理年数 原則一括処理(子会社1社10年)</td><td></td></tr> <tr><td>⑤</td><td>過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。尚、一部の子会社は一括処理しています。)</td><td></td></tr> <tr><td>⑥</td><td>数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)</td><td></td></tr> </table>	①	勤務費用 (注) 1, 2	2,515百万円	②	利息費用	1,096百万円	③	期待運用収益	△331百万円	④	会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円	⑤	数理計算上の差異の費用処理額	214百万円	⑥	過去勤務債務の費用処理額 (注) 3	△1,235百万円	<hr/>			⑦	退職給付費用(①～⑥計)	2,307百万円	⑧	臨時に支払った割増退職金	1,969百万円	⑨	確定拠出年金に係る拠出額	94百万円	①	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		②	割引率 2.0～2.5%		③	期待運用収益率 1.0～2.0%		④	会計基準変更時差異の処理年数 原則一括処理(子会社1社10年)		⑤	過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。尚、一部の子会社は一括処理しています。)		⑥	数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 85%;">勤務費用 (注) 1</td><td style="width: 10%; text-align: right;">2,526百万円</td></tr> <tr><td>②</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,052百万円</td></tr> <tr><td>③</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△459百万円</td></tr> <tr><td>④</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>⑥</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△242百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>⑦</td><td>退職給付費用(①～⑥計)</td><td style="text-align: right;">3,156百万円</td></tr> <tr><td>⑧</td><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>⑩</td><td>確定拠出年金に係る拠出額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に含めています</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td><td></td></tr> <tr><td>②</td><td>割引率 2.0～2.5%</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td>期待運用収益率 1.4～2.5%</td><td></td></tr> <tr><td>④</td><td>会計基準変更時差異の処理年数 原則一括処理(子会社1社10年)</td><td></td></tr> <tr><td>⑤</td><td>過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。尚、一部の子会社は一括処理しています。)</td><td></td></tr> <tr><td>⑥</td><td>数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)</td><td></td></tr> </table> <p>5 複数事業主制度に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</td></tr> <tr><td style="width: 5%;">年金資産の額</td><td style="width: 85%; text-align: right;">445,125百万円</td></tr> <tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">481,465百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">36,339百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">0.596%</td></tr> </table>	①	勤務費用 (注) 1	2,526百万円	②	利息費用	1,052百万円	③	期待運用収益	△459百万円	④	会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円	⑤	数理計算上の差異の費用処理額	232百万円	⑥	過去勤務債務の費用処理額	△242百万円	<hr/>			⑦	退職給付費用(①～⑥計)	3,156百万円	⑧	臨時に支払った割増退職金	31百万円	⑩	確定拠出年金に係る拠出額	94百万円	①	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		②	割引率 2.0～2.5%		③	期待運用収益率 1.4～2.5%		④	会計基準変更時差異の処理年数 原則一括処理(子会社1社10年)		⑤	過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。尚、一部の子会社は一括処理しています。)		⑥	数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)		① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)		年金資産の額	445,125百万円	年金財政計算上の給付債務の額	481,465百万円	差引額	36,339百万円	② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合			0.596%
①	勤務費用 (注) 1, 2	2,515百万円																																																																																																											
②	利息費用	1,096百万円																																																																																																											
③	期待運用収益	△331百万円																																																																																																											
④	会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円																																																																																																											
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	214百万円																																																																																																											
⑥	過去勤務債務の費用処理額 (注) 3	△1,235百万円																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
⑦	退職給付費用(①～⑥計)	2,307百万円																																																																																																											
⑧	臨時に支払った割増退職金	1,969百万円																																																																																																											
⑨	確定拠出年金に係る拠出額	94百万円																																																																																																											
①	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																																												
②	割引率 2.0～2.5%																																																																																																												
③	期待運用収益率 1.0～2.0%																																																																																																												
④	会計基準変更時差異の処理年数 原則一括処理(子会社1社10年)																																																																																																												
⑤	過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。尚、一部の子会社は一括処理しています。)																																																																																																												
⑥	数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)																																																																																																												
①	勤務費用 (注) 1	2,526百万円																																																																																																											
②	利息費用	1,052百万円																																																																																																											
③	期待運用収益	△459百万円																																																																																																											
④	会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円																																																																																																											
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	232百万円																																																																																																											
⑥	過去勤務債務の費用処理額	△242百万円																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
⑦	退職給付費用(①～⑥計)	3,156百万円																																																																																																											
⑧	臨時に支払った割増退職金	31百万円																																																																																																											
⑩	確定拠出年金に係る拠出額	94百万円																																																																																																											
①	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																																												
②	割引率 2.0～2.5%																																																																																																												
③	期待運用収益率 1.4～2.5%																																																																																																												
④	会計基準変更時差異の処理年数 原則一括処理(子会社1社10年)																																																																																																												
⑤	過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。尚、一部の子会社は一括処理しています。)																																																																																																												
⑥	数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)																																																																																																												
① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)																																																																																																													
年金資産の額	445,125百万円																																																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	481,465百万円																																																																																																												
差引額	36,339百万円																																																																																																												
② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合																																																																																																													
	0.596%																																																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,301円14銭	1,179円43銭
1株当たり当期純利益	74円19銭	63円34銭
潜在株式調整後	74円19銭	63円33銭
1株当たり当期純利益		

(注1) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	15,107百万円	12,289百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	— (一)	— (一)
普通株式に係る当期純利益	15,107百万円	12,289百万円
普通株式の期中平均株式数	203,631,596株	194,034,063株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	1,409株 (1,409株)	16,765株 (16,765株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	282,014百万円	245,906百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権) (うち少数株主持分)	20,795百万円 (15百万円) (20,779百万円)	20,722百万円 (58百万円) (20,663百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	261,218百万円	225,184百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	200,761,315株	190,927,285株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略致します。

なお、当該注記事項に関しては、平成20年6月27日提出予定の有価証券報告書に記載しており、EDINETでご覧いただくことができます。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	2,875		4,817		1,942
2 受取手形	2,914		2,265		△648
3 売掛金	34,942		31,303		△3,638
4 棚卸資産	20,111		15,938		△4,173
5 繰延税金資産	1,163		1,477		314
6 その他	8,572		8,548		△23
7 貸倒引当金	△1,164		△749		415
流動資産合計	69,414	21.1	63,602	23.6	△5,812
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	22,870		31,269		8,399
2 機械及び装置	17,657		19,030		1,372
3 その他	20,482		17,655		△2,826
有形固定資産合計	61,010		67,956		6,945
(2) 無形固定資産	1,477		1,651		173
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	190,036		128,859		△61,177
2 出資金	4,189		4,138		△51
3 前払年金費用	3,081		3,179		97
4 その他	1,116		1,312		196
5 貸倒引当金	△897		△1,104		△206
投資その他の資産 合計	197,525		136,385		△61,140
固定資産合計	260,014	78.9	205,992	76.4	△54,021
資産合計	329,429	100.0	269,595	100.0	△59,833

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	9,705		6,934		△2,771
2 短期借入金	26,569		28,429		1,859
3 コマーシャル・ ペーパー	—		10,000		10,000
4 未払法人税等	2,159		1,081		△1,078
5 役員賞与引当金	50		60		10
6 その他	5,340		7,523		2,182
流動負債合計	43,824	13.3	54,027	20.0	10,203
II 固定負債					
1 繰延税金負債	33,243		12,919		△20,324
2 退職給付引当金	14,361		15,011		649
3 長期預り金	10,181		15,159		4,977
固定負債合計	57,787	17.5	43,089	16.0	△14,697
負債合計	101,611	30.8	97,117	36.0	△4,494

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	27,587		27,587		—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	20,400		20,400		—
資本剰余金合計	20,400		20,400		—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	6,896		6,896		—
(2) その他利益剰余金					
棚卸資産市価変動準備金	3,500		—		△3,500
災害引当積立金	3,000		—		△3,000
固定資産圧縮積立金	5,546		5,453		△93
固定資産圧縮特別勘定積立金	—		866		866
特別償却準備金	21		15		△5
別途積立金	85,000		85,000		—
繰越利益剰余金	17,150		7,547		△9,603
利益剰余金合計	121,115		105,779		△15,335
4 自己株式	△148		△10,326		△10,178
株主資本合計	168,955	51.3	143,441	53.2	△25,513
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	58,832		29,087		△29,744
2 繰延ヘッジ損益	14		△109		△124
評価・差額金等合計	58,846	17.9	28,978	10.8	△29,868
III 新株予約権	15	0.0	58	0.0	42
純資産合計	227,817	69.2	172,478	64.0	△55,339
負債純資産合計	329,429	100.0	269,595	100.0	△59,833

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高		137,696	100.0		131,934	100.0	△5,762
II 売上原価		117,926	85.6		112,922	85.6	△5,003
売上総利益		19,770	14.4		19,011	14.4	△758
III 販売費及び一般管理費		15,249	11.1		14,959	11.3	△289
営業利益		4,521	3.3		4,051	3.1	△469
IV 営業外収益							
1 受取利息		72			84		
2 受取配当金		3,668			4,924		
3 雑収入		217	2.9		430	4.1	1,481
V 営業外費用							
1 支払利息		261			466		
2 為替差損		3			331		
3 雑損失		418	0.5		294	0.8	408
経常利益		7,795	5.7		8,399	6.4	603
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		748			2,425		
2 投資有価証券売却益		10,625			3,644		
3 貸倒引当金戻入額		163	8.4		—	4.6	△5,467
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		96			13		
2 固定資産廃棄損		830			296		
3 減損損失		1,327			—		
4 投資有価証券売却損		13			3		
5 投資有価証券評価損		0			1		
6 関係会社株式売却損		114			—		
7 関係会社株式評価損		26			16,308		
8 ゴルフ会員権評価損		17			5		
9 特別退職金		1,827			—		
10 関係会社債務保証 損失引当金繰入額		92			—		
11 関係会社貸倒引当金繰入額		—			546		
12 棚卸資産整理損		83			822		
13 事業整理損		2,531	5.1		1,385	14.7	12,422
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		12,370	9.0		△4,915	△3.7	△17,285
法人税、住民税 及び事業税		2,324			2,438		
法人税等調整額		1,447	2.8		△139	1.8	△1,472
当期純利益又は 当期純損失(△)		8,599	6.2		△7,214	△5.5	△15,813

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	2	20,403
当事業年度中の変動額				
その他利益剰余金の積立(注)				
その他利益剰余金の取崩(注)				
その他利益剰余金の積立				
その他利益剰余金の取崩				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計 (百万円)			△2	△2
平成19年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	—	20,400

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
棚卸資産 市価変動 準備金		災害引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	6,199	65	85,000	17,576	122,238
当事業年度中の変動額								
その他利益剰余金の積立(注)				69			△69	—
その他利益剰余金の取崩(注)				△469	△22		491	—
その他利益剰余金の積立				364			△364	—
その他利益剰余金の取崩				△617	△22		639	—
剰余金の配当(注)							△1,037	△1,037
剰余金の配当							△1,017	△1,017
役員賞与(注)							△70	△70
当期純利益							8,599	8,599
自己株式の取得								
自己株式の処分							△7,597	△7,597
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計 (百万円)				△652	△44		△426	△1,123
平成19年3月31日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	5,546	21	85,000	17,150	121,115

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	△454	169,775	72,790	—	72,790	—	242,565
当事業年度中の変動額							
その他利益剰余金の積立(注)		—					—
その他利益剰余金の取崩(注)		—					—
その他利益剰余金の積立		—					—
その他利益剰余金の取崩		—					—
剰余金の配当(注)		△1,037					△1,037
剰余金の配当		△1,017					△1,017
役員賞与(注)		△70					△70
当期純利益		8,599					8,599
自己株式の取得	△7,301	△7,301					△7,301
自己株式の処分	7,607	7					7
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			△13,958	14	△13,944	15	△13,928
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	305	△819	△13,958	14	△13,944	15	△14,748
平成19年3月31日残高(百万円)	△148	168,955	58,832	14	58,846	15	227,817

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	20,400
当事業年度中の変動額			
その他利益剰余金の積立			
その他利益剰余金の取崩			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計 (百万円)			
平成20年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	20,400

	株主資本								
	利益剰余金								利益剰余金 合計
	利益準備 金	その他利益剰余金						繰越利益 剰余金	
棚卸資産 市価変動 準備金		災害引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮特別勘 定積立金	特別償却 準備金	別途積立 金			
平成19年3月31日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	5,546	—	21	85,000	17,150	121,115
当事業年度中の変動額									
その他利益剰余金の積立				321	866	15		△1,204	—
その他利益剰余金の取崩		△3,500	△3,000	△415		△21		6,936	—
剰余金の配当								△3,479	△3,479
当期純損失								△7,214	△7,214
自己株式の取得									
自己株式の処分								△4,642	△4,642
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計 (百万円)		△3,500	△3,000	△93	866	△5		△9,603	△15,335
平成20年3月31日残高(百万円)	6,896	—	—	5,453	866	15	85,000	7,547	105,779

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	△148	168,955	58,832	14	58,846	15	227,817
当事業年度中の変動額							
その他利益剰余金の積立		—					—
その他利益剰余金の取崩		—					—
剰余金の配当		△3,479					△3,479
当期純損失		△7,214					△7,214
自己株式の取得	△14,831	△14,831					△14,831
自己株式の処分	4,653	11					11
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			△29,744	△124	△29,868	42	△29,825
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△10,178	△25,513	△29,744	△124	△29,868	42	△55,339
平成20年3月31日残高(百万円)	△10,326	143,441	29,087	△109	28,978	58	172,478

平成20年3月期決算補足資料

1. 設備投資額（有形固定資産）・減価償却費（億円）

	設備投資額		減価償却費	
	連結	単体	連結	単体
18年3月期	165	94	138	66
19年3月期	171	92	149	63
20年3月期	231	150	169	75
21年3月期予想	240	128	188	92

2. 研究開発費（億円）

	18年3月期	19年3月期	20年3月期
連結	96	122	124
個別	51	46	47

3. 有利子負債額（億円）

	18年3月期	19年3月期	20年3月期
連結	635	552	601
個別	259	284	400

4. 就業人員（人）

	18年3月期	19年3月期	20年3月期
連結	12,602	12,744	13,253
個別	3,049	2,797	2,782

5. 次期業績予想（億円）

(1) 連結

	21年3月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
繊維事業	740	13		
ブレイキ製品事業	644	69		
紙製品事業	345	11		
化学品事業	390	0		
エレクトロニクス製品事業	766	15		
不動産事業	65	33		
その他事業	300	11		
全社	-	△7		
合計	3,250	145	215	140

(2) 個別

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
21年3月期予想	1,355	67	107	72
（繊維）	（428）			
（非繊維）	（927）			